

「日本社会事業大学との「国際学術交流協定校」 交流の歴史」について

三好真人・秋元 樹
山口幸夫・藤岡孝志

The historical background of academic exchange between Japan College of Social Work and Academic Partner Institutions

Masato Miyoshi · Tatsuru Akimoto · Yukio Yamaguchi · Takashi Fujioka

Abstract: The purpose of this study is to describe historical background of academic exchange between Japan College of Social Work (JCSW) and Academic Partner Institutions. JCSW is a model College to promote social work education in Japan. And Global interchange with America, Canada, and Asia-Pacific region countries. Furthermore, JCSW has international academic partnership with various Countries and Universities as Academic Partner Institutions. This study aims to summarize the process of interchange with these institutions. In 2013, JCSW has been agreement with 9 countries - 11 Universities include Korea, Thailand, America, Germany, Finland, Australia, United Kingdom, China, Philippine, and Indonesia. With these Countries and Universities, Advanced Studies are reported, International Conference organized, and various academic information has exchanged.

Key Words: Japan College of Social Work, Academic Partner Institutions

本稿の目的は、日本社会事業大学と国際学術協定校との交流の歴史を記述することである。日本社会事業大学は、日本を代表する社会福祉教育のモデルとして古くからアメリカ、カナダ、アジア諸国などの大学との交流を行ってきた。そのなかでも、本稿では特に「国際学術協定」というかたちで交流の締結を行った大学に焦点を当て、その交流史をつくることを目的とした。2013年現在まで、協定を結んだ大学は韓国、タイ、アメリカ、ドイツ、フィンランド、オーストラリア、イギリス、中国、フィリピン、インドネシアにまたがる9カ国11大学にのぼる。それらの国・大学との先端研究の相互報告、共同での国際セミナーの開催、情報提供など活発な交流が行われてきた記録がまとめられた。

キーワード: 日本社会事業大学 国際学術協定

I はじめに

日本社会事業大学は、これまで、多くの国との研究交流を深めてきた。そのような歴史を踏まえ、研究交流の発展の一步として、日本社会事業大学は、特に、深いつながりを結んできた大学との間で「国際学術交流協定校」の協定を結び、研究を中心とした学術交流を行ってきた。

特に、世界におけるソーシャルワーク教育におけるアジアの国々が展開する教育の位置づけはますます重要となってきている。日本社会事業大学は、アジアのソーシャルワーク教育の発展に多大なる役割を果たす使命を有し、アジア以外の国々へと発信する拠点となるべく、その役割を果たさなければならないと考えている。

「JCSW」という名称は、日本社会事業大学の英文名の略称であるが、我々が想像している以上に、アジアの各国、及びそれ以外の国々から、期待されているということを深く心に銘ずべきことと考えられる。

このような長い国際的な研究交流の歴史を有していながら、その歴史は、社会事業研究所の書庫に深く眠ったままになっていた。本学が、社会福祉教育のナショナルセンターにならなければならないとの考えの一環として、このたび、社会事業研究所の責務として、その歴史を紐解くこととした。まずは、国際学術交流協定校との研究交流の歴史をここに残すことで、本学だけでなく、日本の他の多くの福祉系大学を中心とする社会福祉学、ソーシャルワーク学を標榜する多くの大学、学部の共通の財産にすることが求められていると考える。この歴史を紐解き、より深く資料等の閲覧を希望される方は、ぜひ、日本社会事業大学社会事業研究所にお問い合わせ願いたい。

また、今後は、協定校以外の学術交流の歴史についても、まとめて発表する予定である。このことで、世界各国との研究の交流が深まることを切に願っている。

II 本研究で取り上げる国際学術交流史について

Iで述べたように、日本社会事業大学は、古くよりアメリカ、カナダ、アジアなどの社会福祉系大学との交流を活発に行ってきた。また、海外大学との「学術交流協定」の締結を行い、研究交流を行っている。さらに、研究者の交流、スタディーツアーなどによる実践的国際交流も実施している。

現在までの交流実績のある国々をあげると、【アジア】では、韓国・タイ・中国・ベトナム・マレーシア・インドネシア・インド・フィリピン・シンガポール・モンゴル・カンボジア・スリランカ・ラオスの13カ国。【ヨーロッパ】では、ドイツ・フィンランド・イギリス・オランダ・フランス・オーストラリア・デンマーク・スウェーデン・ノルウェー・スペイン・スイス・イタリア・スロヴェニアの13カ国。その他にも、アメリカ合衆国・カナダ・メキシコ・オーストラリア・ニュージーランド・ウガンダ・レバノンと交流を行い、計33カ国との交流実績を残してきている。

そのなかでも2013年現在まで「国際学術交流校」として交流協定を結んだ学校は11大学にのぼり、各国への情報提供や、共同での国際セミナーの開催、先端研究の相互報告、交流を実施してきた。

本報告では、それらの大学との提携の歴史をまとめる。なお、本文中では外国人氏名については初出時に日本語と原語の両方を表記し、それ以降は日本語のみを表記することとした。しかし、保存されている資料を調べる限りでは、日本語表記・原語表記のどちらかしか残っていなかったケースもあり、そのような場合はどちらか一方の表記になっている。

Ⅲ 2013年現在までの国際学術交流協定校との交流の歴史

以下に、これまでの交流の歴史をまとめる（表1）。

表1 2013年現在までの国際学術交流協定状況

年度	国名	種別	学校名	締結年月日	交流協定の内容
1993年 平成5年	韓国	国立	釜山大学	平成5年 9月3日	教員、学生の交流、共同研究の実施、学術資料の交換
1994年 平成6年	タイ	国立	タマサト大学	平成6年 4月19日	教員、学生の交流、調査研究の協力
1995年 平成8年	アメリカ	私立	ワシントン大学	平成8年 11月8日	教員、学生の交流、調査研究の協力
1997年 平成10年	ドイツ	公立	アリス・ザロモン福祉大学	平成10年 10月8日	教員、学生の交流、共同研究の実施
1998年 平成11年	フィンランド	国立	トゥルク大学	平成12年 3月6日	教員の交流、共同研究の実施
1999年 平成12年	オーストラリア	公立	ニュー・サウス・ウェールズ大学	平成14年 7月1日	教員の交流、共同研究の実施
2008年 平成20年	イギリス	国立	サザンプトン大学	平成20年 4月2日	教員の交流、学術資料の交換
2009年 平成21年	中国	国立	北京大学	平成21年 5月8日	教員の交流、共同研究の実施、学術資料の交換
2010年 平成22年	中国	私立	華東理工大学社会与公共管理学院	平成22年 11月4日	教職員の交流、研究の交流
2010年 平成22年	フィリピン	国立	フィリピン大学	平成11年 11月24日	教員、学生の交流、共同研究の実施、学中資料の交換
2013年 平成25年	インドネシア	国立	バンドン大学 【バンドン大学を含むインドネシア社会省社会福祉教育研究局と締結】	平成25年 4月9日	教員、学生の交流、共同研究の実施、研究指導

さらに、以下では、各協定校との交流史を年表形式でまとめる。

韓国／釜山大学との交流の経緯

1992（平成4）年	6月	釜山大学より金翼均教授を派遣研究員として受入（8カ月）
1993（平成5）年	9月	国際学術交流協定締結（王学長、慎学部長が来日）
	11月	三浦文夫学長、前田大作研究所所長が釜山大学を訪問
	12月	『アジアの社会福祉教育』
		国際社会福祉研究会・日本社会事業大学社会事業研究所内
		宇山勝儀社会事業研究所主管現地調査
		釜山大学社会福祉学部 慎燮重教授 セミナー報告

- 1994（平成6）年 3月 第1回日韓学術シンポジウム（於：韓国）
8月 釜山大学より金基兌学長、慎燮重学部長、朴 炳鉉教授が来日、シンポジウム打ち合わせ
12月 釜山大学校図書館の海外研修プログラムで、司書4名が来日
- 1995（平成7）年 2月 第2回日韓学術シンポジウム（於：日本）金基兌学長、慎燮重教授、文宣和教授（研究所長）、金東局教授、柳洪馨教授、朴炳鉉助教授、朴光駿釜山女子大学校社会事業学科助教授 参加
- 1996（平成8）年 1月 博士課程の李明鉉を派遣研究員として受入（1年間）
8月 釜山大学大学院博士課程の金玉姫が派遣研究員として来日（1ヶ月）
10月 慎燮重釜山大学教授、韓国老人電話会他が社会福祉の研修に来日、東北アジア高齢化セミナー参加
11月 50周年記念21世紀国際シンポジウム講師として慎燮重学部長を招聘
- 1997（平成9）年 1月 第3回日韓学術シンポジウム（於：韓国）慎燮重教授他7名参加
- 1998（平成10）年 2月 第4回日韓学術シンポジウム（於：日本）
10月 釜山大学社会福祉学部の慎燮重教授が本学研究所客員教授として推薦され、委嘱。
- 1999（平成11）年 6月 文宣和社会福祉研究所長が打ち合わせのため来日
- 2000（平成12）年 4月 釜山大学社会福祉学部の文宣和教授が本学研究所客員教授として推薦され、委嘱。
5月 第5回日韓学術シンポジウム（於：韓国）京極高宣学長、大橋謙策教授、佐々木恒夫教授、藤本ヘレン助教授を派遣。
- 2001（平成13）年 1月 文宣和社会福祉研究所長が短期研究のため来日（～2月）
- 2002（平成14）年 2月 第6回日韓学術シンポジウム（於：日本）
4月 釜山大学社会福祉学部の文宣和教授が本学研究所客員教授として推薦され、再委嘱。
- 2004（平成16）年 4月 辛福基教授が派遣研究員として滞在（～平成17年2月）
10月 辛福基教授 第13回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2005（平成17）年 2月 第7回日韓社会福祉学術シンポジウム（於：日本）柳洪馨教授、李基永副教授、朴炳鉉研究所所長、報告
10月 朴炳鉉教授、第14回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2006（平成18）年 11月 朴炳鉉教授、第15回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2007（平成19）年 11月 リー・キュン 第16回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告

タイ／タマサト大学との交流の経緯

- | | | |
|-------------------|-----------|---|
| 1992（平成4）年 | 2月 | 第1回アジア社会福祉セミナー「タイ国の社会福祉制度の実態と運用現状に関する国際セミナー」を開催。タマサト大よりデチャ・サングカワン（Decha Sungkawan）講師、ウーティサン・T（Woothisarn Tanchai）助教授、を招聘 |
| 1993（平成5）年 | 2月 | 第2回アジア社会福祉セミナーにタマサト大よりニパ、T氏、ウーティサン・T助教授、デチャ・サングカワン講師を招聘 |
| | 3月 | 報告書『タイ国の社会福祉の現状と課題（Social Welfare in Thailand）』
学校法人日本社会事業大学社会事業研究所
ウーティサン・T、デチャ・サングカワン（タマサト大学社会行政学部）
萩原康生（日本社会事業大学社会事業研究所）
Poonsuk Chotigavanit、Duangduen Oraphant（タイ内務省社会福祉局） |
| | 7月 | タマサト大講師の引率によりタイ法務省関係者が来日し研修 |
| | 12月 | 『アジアの社会福祉教育』
国際社会福祉研究会・日本社会事業大学社会事業研究所内
萩原康夫 社会事業研究所教授 現地調査報告
ドゥアンドゥアン・オラファン労働福祉省 セミナー報告 |
| 1994（平成6）年 | 1月 | 第3回アジア社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン講師、ウーティサン・T助教授、ルカナ、S助教授、ピモンパン、S助教授を招聘 |
| | 1月 | タマサト大学の紹介によりソーシャルワーカーのピティカンが研修で来日 |
| | 2月 | 萩原康生研究所教授の引率で、学生の有志がタイを訪問、タマサト大学学生と交流 |
| 1994（平成6）年 | 4月 | 国際学術交流協定締結 |
| 1995（平成7）年 | 5月 | タマサト大よりピクトール・バワナ両教授が比較研究のため来日 |
| | 7月 | 第4回アジア社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン講師、ウーティサン・T助教授、キッティパット、N助教授、サクチャイ、L助教授を招聘 |
| | 10月 | タマサト大社会行政学部大学院教員8名、学生31名が研修のため来日 |

- 1996（平成8）年 7月 タマサト大の学部生7名がデチャ・サングカワン講師・ノンラク教授らの引率により来日、阿部實教授・萩原康生教授の講義後、学部学生と交流
- 8月 タマサト大学よりカモンティップ講師が研修のため来日。本学を訪問し、前田大作教授・古瀬徹教授の講義をうける。
- 8月 タマサト大学デチャ・サングカワン学部長の引率でタイ国の司法福祉関係者一行が来日
- 11月 第5回アジア社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン講師、ウーティサン・T助教授を招聘
- 11月 50周年記念シンポジウム講師としてタマサト大よりノラニット総を招聘
- 1997（平成9）年 1月 京極高宣学長がタマサト大学で講演
- 9月 タマサト大学デチャ・サングカワン学部長の引率で同大学研究者6名が来日
- 11月 第6回アジア社会福祉セミナーにタマサト大より2名を招聘、3名が自費参加
- 1998（平成10）年 9月 第7回アジア社会福祉セミナーにタマサト大より2名を招聘
- 9月 タマサト大学コラビン講師を短期研修員として招聘
- 10月 ナルモン・ニラスロン助教授が研究のため来日（1ヶ月）
- 10月 デチャ・サングカワン学部長を研究所客員教授に委嘱
- 12月 スリタプティン教授が研究打ち合わせのため来学
- 1999（平成11）年 2月 萩原康生教授・藤本ヘレン助教授の引率で、学生の有志がタイを訪問、タマサト大学で研修
- 2月 報告書『アジアの社会福祉—タイ・シンガポール—』
学校法人日本社会事業大学社会事業研究所
萩原康生 日本社会事業大学社会事業研究所教授
ギアム・ティ・リアン シンガポール国立大学上席講師
翻訳：越智美奈
- 7月 第8回アジア社会福祉セミナーにタマサト大より2名を招聘
- 2000（平成12）年 1月 萩原康生教授がサバティカルの際に、タマサト大学で短期研究。
- 4月 デチャ・サングカワン学部長が推薦され、研究所客員教授に再委嘱。
- 10月 第9回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大より2名招聘
- 2001（平成13）年 3月 報告書『タイの社会福祉—住民参加の福祉への展開—』
学校法人日本社会事業大学社会事業研究所
萩原康生（開発途上国研究プロジェクト担当）

		ゴウタム・N・ヤマダ (ワシントン大学ジョージ・ワレン・ブラウン社会事業大学助教授)
		ウーティサン・タンチャイ (タイ国立タマサト大学社会福祉学部助教授)
		マユリ・ヨクテウリ (国立ピエンピン児童ホーム施設長)
	11月	第10回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大より Kamontip Chamkajang 氏招聘。
2002 (平成 14) 年	4月	デチャ・サングカワン大学院長が、研究所客員教授に再委嘱。
	11月	第11回環太平洋社会福祉セミナーに Yutaka Takamine 氏、Benja Chonlatanon 氏を招聘。
2003 (平成 15) 年	11月	第12回環太平洋社会福祉セミナーに Benja Chonlatanon 氏、タマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2004 (平成 16) 年	11月	第13回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2005 (平成 17) 年	11月	第14回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2006 (平成 18) 年	11月	第15回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2007 (平成 19) 年	11月	第16回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2008 (平成 20) 年	11月	第17回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2010 (平成 22) 年	11月	第19回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大より Anyamanie Buranakanon 氏招聘。
2011 (平成 23) 年	11月	第20回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2012 (平成 24) 年	11月	第21回環太平洋社会福祉セミナーにタマサト大よりデチャ・サングカワン氏招聘。
2013 (平成 25) 年	5月	研究交流の一環として、派遣研究員(大学院研究生)として、タマサト大学より、ルンナパ・テーパルプ (Rungnapa Thepparp) 来日、滞在(本学大学院博士課程受験予定)

アメリカ／

ワシントン大学ジョージ・ウォーレン・ブラウン社会福祉学部との交流の経緯

1984（昭和 59）年 6月	日社大公開講座「日米社会福祉比較研究」でワシントン大学よりマーサ・N・オザワ教授を講演者として招聘
1987（昭和 62）年 11月	伊部理事長他、ワシントン大学を訪問
1989（平成元）年 10月	ワシントン大学大学院長S・K・キンドゥーカ教授来日研究所公開研究会で報告
1990（平成 2）年 3月	小松源助教授をワシントン大学へ派遣
1991（平成 3）年 2月	ワシントン大学よりシェラデン準教授を招聘
3月	坂田周一助教授をワシントン大学へ派遣（3カ月）
1992（平成 4）年 9月	ワシントン大学よりデント実習教育室長を招聘
1995（平成 7）年 12月	S・K・キンドゥーカ教授来日
1996（平成 8）年 4月	京極高宣学長他、ワシントン大学を訪問し講演
7月	マーサ・N・オザワ教授来日、交流協定について打ち合わせ
1996（平成 8）年 11月	国際学術交流協定締結 （50周年記念シンポジウム講師としてキンドゥーカ大学院長を招聘し、式典前日に署名）
1997（平成 9）年 3月	阿部實教授、下垣光講師が老人保健研究のため渡米、ワシントン大学訪問
6月	社会福祉研究大会の記念講演の講師としてワシントン大学よりドレイク博士を招聘
1998（平成 10）年 4月	ワシントン大学よりA・R・スティフマン助教授が来日、講義およびオリフェスでスピーチ
7月	ワシントン大学大学院博士課程パトリシア・ウェルチが研究のため来日
10月	ワシントン大学のマーサ・N・オザワ教授を研究所客員教授に委嘱
1999（平成 11）年 7月	マーサ・N・オザワ教授来日、交流計画について話し合い
10月～12月	萩原康生研究所教授が研究出張（サバティカル）でワシントン大学にて研究。
11月	中島健一・西澤哲助教授を、ワシントン大学に派遣。児童ソーシャルワークについての研究と人材養成について意見を交換。あわせて大学の実習施設を見学。
2000（平成 12）年 4月	マーサ・N・オザワ教授が推薦され、研究所客員教授に再委嘱。
11月	第9回環太平洋社会福祉セミナーに、ワシントン大学よりゴータマ・ヤダマ博士をリソースパーソンとして招聘。（自費参加）

- 2001（平成13）年 11月 第10回環太平洋社会福祉セミナーに、ワシントン大学よりジョン・ブリコート博士をリソースパーソンとして招聘。（自費参加）
- 2002（平成14）年 4月 マーサ・N・オザワ教授が、研究所客員教授に再委嘱。
- 2004（平成16）年 11月 第13回環太平洋社会福祉セミナーに、ワシントン大学より Li-Mei Chen ソーシャルワーク大学院助教授参加。
- 2005（平成17）年 10月 第14回環太平洋社会福祉セミナーに、ワシントン大学よりジェームス・ハーバード・ウィリアムズ副学部長氏をリソースパーソンとして招聘。（自費参加）

ドイツ／アリス・ザロモン福祉大学との交流の経緯

- 1997（平成9）年 2月 岡田英己子助教授がアリス・ザロモン福祉大学に長期研究出張
- 12月 クリスティーネ・ラボンテ学長を招聘、学部での講義および交流協定の打ち合わせ
- 1998（平成10）年 1月 京極高宣学長、岡田英己子助教授がアリス・ザロモン・シンポジウムに公式招待参加。
- 6月 佐藤久夫研究所長がベルリンでのリハ研究会議に参加した折りにアリス・ザロモン福祉大学を訪問し、協定について協議
- 7月 京極高宣学長がアリス・ザロモン福祉大学を訪問し、協定について協議
- 1998（平成10）年 10月 国際学術交流協定締結**（アリス・ザロモン福祉大学移転記念式典に京極高宣学長参列し署名）
- 10月 アリス・ザロモン福祉大学よりウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日し本学に滞在（2ヶ月）
- ウルリッヒ・ローマン教授を社会事業研究所客員教授に委嘱
- 10月 植村英晴研究所助教授が訪独日独シンポジウム打ち合わせ
- 1999（平成11）年 2月 高齢者介護に関する日独シンポジウムを本学にて開催、ヴィエンカ・ガルスーホモロバ教授、イングリッド・コラック教授、クリスチャン・ジッペル氏を招聘
- 2000（平成12）年 3月 高齢者介護に関する日独シンポジウムをベルリンにて開催。
- 村川浩一教授、大橋謙策教授、植村英晴助教授、渡辺裕美助教授、八木ありさ講師を派遣。
- 4月 ウルリッヒ・ローマン教授が推薦され、社会事業研究所客員教授に再委嘱。
- 9月 国際比較研究のため、村川浩一研究所長がアリス・ザロモン福祉大学を訪問。

	10月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日（～2001年1月）
	12月	生活保護に関する国際比較研究のため、阿部實教授がアリス・ザロモン福祉大学を訪問。
2001（平成13）年	3月	高齢者介護に関する日独シンポジウム（懇談会）を本学にて開催、J・レビガー教授、B・ガイスラーピルツ教授を招聘。
	9月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日（～10月）
	9月	日本介護福祉学会の研究大会を本学を会場として開催したおりに、アリス・ザロモン福祉大学から2名の研究者が来日。
	11月	村川浩一研究所長が、国際共同研究のためアリス・ザロモン福祉大学を訪問。
2002（平成14）年	2月	村川浩一研究所長が、長期研究出張のためアリス・ザロモン福祉大学を訪問。
	3月	日独シンポジウム「ドイツ介護保険の現状と課題－ケアマネジメントの核心」を本学にて開催、1名の研究者を招聘。
	4月	八木ありさ助教授が長期研究出張のため、アリス・ザロモン福祉大学を訪問（サバティカル研究出張）。
	4月	ウルリッヒ・ローマン教授が推薦され、社会事業研究所客員教授に再委嘱。
	10月	ウルリッヒ・ローマン教授、C・ツイッペル教授が日本社会福祉学会第50回記念大会での「国際フォーラム」パネリストとして来日
	11月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日
2003（平成15）年	11月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日（～12月）
2004（平成16）年	12月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日（～2月）
2005（平成17）年	12月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日（～3月）
2006（平成18）年	4月	ウルリッヒ・ローマン教授が推薦され、社会事業研究所客員教授に再委嘱。
2007（平成19）年	1月	ウルリッヒ・ローマン教授が研究のため来日（～3月）
2008（平成20）年	3月	2007年度国際比較研究報告書 『ドイツ・バイエルン州にみる認知症と家族のサポートをめぐる状況』 日本社会事業大学社会事業研究所 八木ありさ
2009（平成21）年	3月	2008年度国際比較研究報告書 『ドイツにおけるソーシャルワーク教育の国際交流－アリス・ザロモン大学の事例を中心に－』 日本社会事業大学社会事業研究所 日本社会事業大学社会福祉学部准教授 八木ありさ

- 2010（平成22）年 3月 社会事業研究所客員教授 ウルリッヒ・ローマン
2009年度国際比較研究報告書
ボローニャ宣言とEUのソーシャルワーク教育
『ボローニャ・プロセスの功罪－完成に向けての事業評価報告とドイツにおける実施状況の検討－』
日本社会事業大学社会事業研究所
日本社会事業大学社会福祉学部教授 八木ありさ
アリス・ザロモン大学教授 ウルリッヒ・ローマン
社会事業研究所研究員 ヴィラーク・ヴィクトル (VIRAG Victor)
社会事業研究所所長 植村英晴
- 2011（平成23）年 3月 2010年度国際比較研究報告書
ヨーロッパにおける他文化共生とソーシャルワーク教育の動向』
日本社会事業大学社会事業研究所
日本社会事業大学社会福祉学部教授 八木ありさ
アリス・ザロモン大学教授／社会事業研究所客員教授
ウルリッヒ・ローマン
社会事業研究所研究員 ヴィラーク・ヴィクトル
社会事業研究所所長 中島健一
- 2012（平成24）年 7月 藤岡孝志研究所所長、村川浩一教授がアリス・ザロモン福祉大学を訪問。Theda Borde教授(学長)、Irene Gropp教授(国際室長)、ウルリッヒ・ローマン客員教授と研究協力についての意見交換。

フィンランド／トゥルク大学との交流の経緯

- 1993（平成5）年 8月 共同研究会（1993～1995年度の3ヶ年間）、研究者派遣、報告書『基礎資料編』作成
- 1994（平成6）年 3月 『先進工業国の社会福祉’93』フィンランド・トゥルク市の高齢者ケア 社会事業研究所研究員・山崎順子訳
- 3月 『日本とフィンランドの高齢者ケア－基礎資料編－』
平成5年度 老人保健増進等事業による研究報告書
日本社会事業大学 社会事業研究所 研究代表者 村川浩一
- 4月 カリ・サラヴオ (Kari Salavuo) トゥルク大学教授、レンピネントゥルク大学研究員を共同研究のため招聘
- 7月 研究者派遣

- 1995（平成7）年 10月 両国で調査の実施、報告書『調査報告編』作成
 3月 研究者派遣
 3月 『日本とフィンランドの高齢者に関わる国際共同研究』（調査報告編）
 平成6年度 老人保健増進等事業による研究報告書
 日本社会事業大学 社会事業研究所 研究代表者 村川浩一
 8月 研究者派遣
 10月 「日本・フィンランド高齢化国際比較研究セミナー」開催
 参加者：カリ・サラヴオトゥルク大学社会政策学部長・教授、
 ヴァイッシトゥルク市保健局次長（医学博士）、レンピネントゥ
 ルク大学社会政策学部研究員、エルヴァスティトゥルク大学社
 会政策学部研究員
 報告書『評価分析編』作成
- 1996（平成8）年 3月 『日本とフィンランドの国際共同研究』（評価分析編）
 平成7年度 老人保健増進等事業による研究報告書
 日本社会事業大学 社会事業研究所 研究代表者 村川浩一
 8月 研究者派遣、フィンランド・保健福祉学会出席
 トゥルク大学セミナー「高齢者ケアに関する日本とフィンラン
 ドの研究者セミナー」（於：フィンランド）『セミナー報告書』
 作成
 11月 カリ・サラヴオトゥルク大学教授が日本社会事業大学創立50
 周年記念シンポジウムにシンポジストとして参加
- 1997（平成9）年 3月 『日本とフィンランドの国際共同研究』（セミナー報告書）
 平成8年度 老人保健増進等事業による研究報告書
 日本社会事業大学 社会事業研究所 研究代表者 村川浩一
- 1999（平成11）年 11月 共同研究セミナーの打ち合わせのため植村英晴助教授を派遣
 2000（平成12）年 3月 カリ・サラヴオトゥルク大学教授とエルヴァスティ教授を招聘
 し、本学にて高齢化ケア・社会政策共同研究セミナーを開催
- 2000（平成12）年 3月 国際学術交流協定締結**
 4月 カリ・サラヴオ教授が推薦され社会事業研究所客員教授に委嘱。
- 2001（平成13）年 2月 カリ・サラヴオ教授が急逝。
 3月 村川浩一研究所長・渡辺裕美助教授・柳田正明実習講師が、国
 際比較研究のためトゥルク大学を訪問、献花。
- 2002（平成14）年 4月 ヘイツキ・エルヴァスティ教授が推薦され、社会事業研究所客
 員教授に委嘱。
- 2006（平成18）年 4月 ヘイツキ・エルヴァスティ教授が推薦され、社会事業研究所客
 員教授に再委嘱。

オーストラリア／ニュー・サウス・ウェールズ大学との交流の経緯

- | | |
|-----------------|---|
| 1990（平成2）年 3月 | 厚生省老人保健補助金研究「国際社会福祉比較研究」で、加瀬裕子学校教員がニュー・サウス・ウェールズ大学のソーシャル・ポリシー・アンド・リサーチ・センター（以下「社会政策研究所」）のデビッド・マイケル・ファイン博士のもとで調査、研究。 |
| 1992（平成4）年 10月 | マイケル・デビッド・ファイン博士を研究所研究員として2ヶ月間受け入れ（長寿科学振興財団の外国人研究者招聘事業による） |
| 1993（平成5）年 10月 | 加瀬裕子学校教員が、ニュー・サウス・ウェールズ大学社会政策研究所において、6ヶ月間高齢者の在宅ケアについて研究（長寿科学振興の派遣事業による） |
| 1995（平成7）年 11月 | ニュー・サウス・ウェールズ大学による、第1回アジア・ソーシャル・ポリシーフォーラムに、萩原康生社会事業研究所教授を派遣 |
| 1996（平成8）年 11月 | ニュー・サウス・ウェールズ大学社会政策研究所長ピーター・サンダース氏を、日本社会事業大学50周年記念事業の折りに、大学主催のアジア社会福祉セミナーに招聘
ニュー・サウス・ウェールズ大学アジア・オーストラリア研究所長のラリー・ストレンジ氏が来日、古瀬徹研究所長と懇談し、本学と交流のあるアジア諸国の研究者を紹介 |
| 1998（平成10）年 10月 | ニュー・サウス・ウェールズ大学社会政策研究所の客員研究員として、萩原康生社会事業研究所教授が招聘 |
| 2001（平成13）年 2月 | 京極高宣学長と川上実習講師が訪豪、ニュー・サウス・ウェールズ大学訪問 |
| 3月 | 植村英晴研究所教授が研究のため訪豪、ニュー・サウス・ウェールズ大学訪問 |
| 3月 | 『オーストリアのセンターリンカー社会保障の総合窓口』
2000年度国際比較研究報告書
日本社会事業大学社会事業研究所 教授 植村晴彦 |
| 11月 | 第10回環太平洋社会福祉セミナーにニュー・サウス・ウェールズ大学よりヘレン・ミーコシャ上級講師を招聘 |
| 2002（平成14）年 3月 | 植村研究所教授と下垣光学部講師が、調査のため訪豪、交流について打合せ |
| 6月～7月 | リチャード・ハグマン教授、社会福祉研究大会特別講義講師及び交流協定打ち合わせ |

- 2002（平成14）年7月 国際学術交流協定締結（第41回社会福祉研究大会に来校したハグマン教授が帰国時に協定書を持ち帰り、署名の上返送）
- 2006（平成18）年11月 第15回環太平洋社会福祉セミナーにニュー・サウス・ウェールズ大学より、カレン・ヘイコックス教授を招聘
- 2012（平成24）年3月 『文化的多様性に対応した先駆的ソーシャルワーク教育 移民国家オーストラリアとニュージーランドの経験』
平成23年度国際比較研究 先進国報告書
日本社会事業大学社会事業研究所 アジア福祉創造センター
特任准教授 山口幸夫
日本学術振興会特別研究員（日本社会事業大学）
ヴィラーグ・ヴィクトル

イギリス／サザンプトン大学との交流の経緯

- 1993（平成5）年9月 デーキン・バーミンガム大学教授、ジェンキンズ・イギリス大使館教育社会科学担当官、表敬訪問
- 1994（平成6）年5月 ティンカー・キングス・カレッジ教授、ジェンキンズ・イギリス大使館教育社会科学担当官、特別講演
- 1996（平成8）年3月 『イギリスにおける社会福祉サービスの質及び監査システム』
1995年度国際比較研究報告書
日本社会事業大学社会事業研究所
助教授 村川浩一
Ann James 王立大学社会福祉サービス組織部門研究員、バーミンガム大学上級講師
Heather Wing サリー州社会福祉局主任監査官
- 1998（平成10）年3月 『イギリスの障害者差別禁止法』
1997年度国際比較研究報告書
日本社会事業大学社会事業研究所 植村英晴
翻訳：宮下礼
- 2008（平成20）年4月 国際学術交流協定締結
- 2004（平成16）年4月～9月 金子恵美助教授が長期研究出張のため、サザンプトン大学を訪問（サバティカル研究出張）。
- 2005（平成17）年3月 『英国の居住ケア基準 ケア基準法2000に基づく全国最低基準規則』2004年度国際比較研究報告書
日本社会事業大学社会事業研究所教授 植村英晴
- 2011（平成23）年3月 『ヨーロッパにおける他文化共生とソーシャルワーク教育の動

向』2010年度国際比較研究報告書
 日本社会事業大学社会事業研究所
 イギリス社会における多文化多様性への対応 対人援助職と
 ソーシャルワーク教育を中心に
 日本社会事業大学社会事業研究所研究員 ヴィラーク・ヴィク
 トル

中国／北京大学・華東理工大学社会与公共管理学院との交流の経緯

- 1992（平成4）年 4月～5月 馮中国民生部 派遣研究員 受け入れ
 1992（平成4）年 6月 李秀英 遼寧師範大学付属教育科学研究所副研究員 派遣研究
 ～（平成5）年3月 員として滞在
 1993（平成5）年 4月 姜厚俊 中国ハルビン市民政局 派遣研究員
 ～1994（平成6）3月
 12月 『アジアの社会福祉教育』
 国際社会福祉研究会・日本社会事業大学社会事業研究所内
 小林ひろみ教授現地調査報告
 1994（平成6）年 3月 『中国高齢化社会と社会福祉政策（The Aging Society and Social
 Welfare Policy in China）』
 社会事業研究所研究員 姜 厚俊
 社会事業大学社会事業研究所
 3月 『中国の社会と社会政策』
 社会事業研究所派遣研究員 李 秀英
 1996（平成8）年 10月 賈福水 中国老齡協会国際部主任ら 東北アジア高齢化セミ
 ナーに招聘
 11月 王思斌北京大学社会学部長 マ・フェンジ北京大学社会学部副
 教授 第5回アジア社会福祉セミナー参加
 1997（平成9）年 9月 曹 炳良中国老齡協会辦公室主任、揚 志英北京市台区老齡
 工作辦公室主任、陳 穎北京朝阻区老齡工作辦公室副主任、
 劉 志軍中国老齡協会、肖 宏燕中国国老齡協会、項 光仁広
 東省老齡委員会副主任、羅 俊泉広東省湛江市老齡委員会辦公
 室主任、曾 漢揚広東省深川市老齡委員会辦公室副主任、丁
 文雄広東省老齡委員会辦公室副主任、李 華照広東省広州市老
 齡委員会辦公室主任、孫 連梅広東省惠州市老齡委員会辦公
 室主任、熊 啓凡広東省江門市老齡委員会副主任、揚文榮広東省
 中山市老齡委員会副主任、兆雄広東省佛山市老齡委員会辦公室

- 主任、雷 發熙広東省阻江市老齡委員会副主任研修および施設見学に来訪。
- 11月 王思斌北京大学社会学部長、リ・ショウケイ北京大学社会学部副教授、シャ・リアン・シャン中華人民大学社会心理学研究所長 第6回アジア社会福祉セミナーへの招聘
- 1998（平成10）年 9月 柯長平中国老年基金会副秘書長、肖 宏燕中国老齡協会国際部、張 維慶青島市老齡委員会副主任、郭 恩華東庄市老齡辦公室主任、孫 智永聊城市老齡辦公室主任、石 禎祥滨州地区老齡辦公室主任、陳 志軍山東省老齡委員会所長、李 明芳哈爾濱市老齡委員会副主任、王 洪稻哈爾濱市老齡委員会組宣所所長、齊 奎元哈爾濱市老年企業總公司總經理、李 桂芬哈爾濱市香坊区老齡委員会副主任、劉 常福哈爾濱市老年人大学校長、張 徳剛哈爾濱市日報社退管所所長、馬 海哈爾濱市電纜廠退管辦主任、中国老齡協会、山東省老齡委員会、ハルビン市老齡委員会からの派遣にて来訪
- 9月 王思斌北京大学社会学部長、リ・ショウケイ北京大学社会学部副教授、キャオ・ヘン・ルイ雲南省社会科学院社会学研究所長 第7回アジア社会福祉セミナーへの招聘報告
- 1999（平成11）年 7月 王思斌北京大学社会学部長第8回アジア社会福祉セミナーへ招聘
- 11月 趙宝華中国老齡協会副会長、張同春中国老齡協会人事部主任、蕭振禹中国老齡科研究員研中心副主任、肖宏燕中国老齡協会国際部通訳、黄永正浙江省老齡委員会秘書長兼力公室、杜鵬中国人民大学人工研究所副教 東北アジア高齢化セミナーへの招聘
- 2000（平成12）年 11月 王思斌北京大学社会学部長、ジョン・ユークン北京大学社会学部専任講師 第9回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2001（平成13）年 11月 ジョゼフ・クオック香港市立大学人間社会科学部助教授 第10回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2002（平成14）年 11月 ジョゼフ・クオック香港市立大学人間社会科学部助教授 第11回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2003（平成15）年 4月 高 飛瀋陽大学社会学部助教授 派遣研究員
～2004（平成16）9月
- 11月 ジョゼフ・クオック香港市立大学人間社会科学部助教授 第12回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2004（平成16）年 11月 ペン・フェイ 人民大学統計学部教授 第13回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2005（平成17）年 4月 高 飛 瀋陽大学社会学部助教授 派遣研究員

- ～ 2006（平成 18）3 月
- 10 月 ジョセフ・クオック 香港私立大学人文科学部副学部長 第 14 回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2006（平成 18）年 11 月 ジョセフ・クオック 香港私立大学人文科学部副学部長 第 15 回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2007（平成 19）年 5 月 王思斌 北京大学社会学系教授 特別講演
- 11 月 ジョセフ・クオック 香港私立大学人文科学部副学部長 第 16 回環太平洋社会福祉セミナーへの招聘
- 2008（平成 20）年 7 月 中国四川大地震住宅生活復興支援日中学術交流会議
主 催：中国建築研究協会、中国都市計画学会、中国城市規劃設計院、
日本社会事業大学
開催地：中国北京・中国城市規劃設計院
- 10 月～ 李 敬 中国社会科学院 助理教授、丁 惠芳 香港理工大学、王思斌 北京大学社会学系教授・中国社会福祉教育学校連盟会長、第 17 回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告
- 2009（平成 21）年 3 月 郭 鄭（日本名：江東 優華） 研究員として受入
12 月 中国成都第二回四川大地震生活住宅復興支援日中円卓会議
主 催：日本社会事業大学アジア福祉創造センター
共 催：中国都市計画学会、日本災害復興学会
開催地：四川省成都市カリフォルニア花園ホテル
本学より、大橋謙策学長、山口幸夫社会事業研究所特任准教授、大島隆代社会事業大学研究所研究員が参加。
- 2009（平成 21）年 3 月 2008 年度 日本社会事業大学 アジア福祉創造センター
『四川大地震生活住宅復興支援日中共同プロジェクト 報告書』
南京大学都市与地域計画学部・社会学院
日本社会事業大学アジア福祉創造センター
- 2009（平成 21）年 5 月 特任准教授 山口幸夫
ソーシャルワークと災害復興管理国際会議（於：北京大学）に、大橋謙策学長、山口幸夫社会事業研究所特任准教授、大島隆代社会事業大学研究所研究員が招聘される。
- 2009（平成 21）年 **北京大学と国際学術交流協定締結**
- 10 月 徐 永祥 中国華東理工大学教授、熊 躍根 北京大学・副教授、第 18 回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告
- 12 月 丁 惠芳 香港工科大学准教授、アジアのスクールソーシャルワークセミナーに来訪。

- 2010（平成 22）年 3月 平成 21 年度日本社会事業大学社会事業研究所 国際比較研究報告書
『四川大地震コミュニティ復興調査報告書 2009』
南京大学社会学院、都市・地域計画学科 日本社会事業大学アジア福祉創造センター 日中共同研究チーム
2009 年度四川大地震コミュニティ復興調査日中共同研究チーム
日本側代表：山口幸夫特任准教授・アジア福祉創造センター
大島隆代共同研究員・アジア福祉創造センター
南京大学
中国語側代表：新家増美副教授・社会学院
徐逸倫教授・都市与地域計画学部
黄春曉副教授・都市与地域計画学部
- 3月 『アジア型ソーシャルワーク教育の標準化と国家資格の互換性に関する研究』
平成 21 年度～平成 23 年度科学研究費補助金（基盤研究（A））
平成 21 年度報告書 研究代表者 大橋謙策
- 2010（平成 22）年** **華東理工大学社会与公共管理学院と国際学術交流協定締結**
- 11月 新家増美華東理工大学教授 第 19 回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告
史柏年 中国青年政治学院大学教授 第 19 回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告
- 2011（平成 23）年 2月 張秀蘭 北京師範大学教授湯、郭平 中国民政部老齡科学研究センター副主任、「東アジアのロングタームケアと社会保障～社会システムのあり方～」における報告
- 11月 新家増美華東理工大学教授 第 20 回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告
- 2012（平成 24）年 2月 華東理工大学社大表敬訪問（滞在期間：2012 年 2 月 1 日～7 日）
招聘者：5 名（教員 3 名、学生 2 名）
華東理工大学 ZHANG GUANGLI（張広利）教授、JI XIAOLAN（紀曉嵐）教授、WANG RUIHONG（王瑞鴻）副教授、TONG XUEHONG（童雪紅）博士研究生、LI PENGFEI（李鵬飛）修士研究生
- 3月 日本社会事業大学側ソーシャルワーク研修（研修先：中国・上海市、華東理工大学）
- 11月 新家増美華東理工大学教授 第 21 回環太平洋社会福祉セミナーにおける報告

フィリピン／フィリピン大学との交流の経緯

1991（平成3）年	7月	JICA 研修計画に協力
1992（平成4）年	7月	JICA 研修計画に協力
1994（平成6）年	2月	バラノン児童・青年局局长、キエタフィリピン大学助教授、マニエルカイサハン・ブハイ基金副理事長、第2回アジア社会福祉セミナー参加
	3月	『フィリピンの社会福祉の現状と課題（Social Welfare in the Philippines）』 日本社会事業大学社会事業研究所 所長 前田大作 社会福祉開発省児童青少年福祉局局长 ルーデス・バラノン フィリピン大学社会事業地域開発学部助教授 ロメオ・キエタ カイサハン・ブハイ財団 副事務局长 マリリン・マヌエル 社会福祉法人基督教児童福祉会 国際精神里親運動部 小林毅
1995（平成7）年	1月	ロメオ・キエタフィリピン大学教授、デル・カスティヨフィリピン大学社会福祉学科長、ルセントレス社会福祉・開発局地方事務所長補佐、第3回アジア社会福祉セミナー参加
	7月	ロメオ・キエタフィリピン大学助教授、マルセロ・カスティロフィリピン大学社会福祉学科長、第4回アジア社会福祉セミナー参加
1996（平成8）年	11月	ロメオ・キエタフィリピン大社会福祉・地域開発学部助教授、エベリナ・パンガランガンフィリピン大学社会福祉・地域開発学部長、第5回アジア社会福祉セミナー参加
1997（平成9）年	11月	ロメオ・キエタフィリピン大社会福祉・地域開発学部助教授、エベリナ・パンガランガンフィリピン大学社会福祉・地域開発学部長、第6回アジア社会福祉セミナー参加
1998（平成10）年	9月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部助教授、エベリナ・パンガランガン フィリピン大学社会福祉・地域開発学部長、第7回アジア社会福祉セミナー参加
1999（平成11）年	7月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部助教授、エベリナ・パンガランガン フィリピン大学社会福祉・地域開発学部長、第8回アジア社会福祉セミナー参加
2000（平成12）年	11月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部助教授、エベリナ・パンガランガン前フィリピン大学社会福祉・地域開発学部長、第9回環太平洋社会福祉セミナー参加
2001（平成13）年	11月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部助教授、

	第 10 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2002 (平成 14) 年 11 月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部教授、 第 11 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2003 (平成 15) 年 11 月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部教授、 ビーナス・イラガン D P I (障害者インターナショナル) 議長、 第 12 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2004 (平成 16) 年 10 月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部教授、 第 13 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2005 (平成 17) 年 10 月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部教授、 第 14 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2006 (平成 18) 年 11 月	ロメオ・キエタ フィリピン大社会福祉・地域開発学部教授、 第 15 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2007 (平成 19) 年 10 月	マリー・ルー・アルシット フィリピン大学、第 16 回環太平洋 社会福祉セミナー参加
2008 (平成 20) 年 10 月	ロゼッタ・パルマフィリピン大学教授、第 17 回環太平洋社会 福祉セミナー参加
2009 (平成 21) 年 10 月	フェ・アンダヤフィリピン災害復興センター (CDP)、第 18 回 環太平洋社会福祉セミナーに参加
2010 (平成 22) 年 11 月	国際学術交流協定締結
11 月	エマニュエル・ルナ (Emmanuel Luna) フィリピン大教授、第 19 回環太平洋社会福祉セミナー参加
2011 (平成 23) 年 11 月	エマニュエル・ルナフィリピン大教授、第 20 回環太平洋社会 福祉セミナー参加
2012 (平成 24) 年 11 月	エマニュエル・ルナフィリピン大教授、第 21 回環太平洋社会 福祉セミナー参加

インドネシア／バンドン大学との交流の経緯

1993 (平成 5) 年 12 月	『アジアの社会福祉教育』 国際社会福祉研究会・日本社会事業大学社会事業研究所内 和気康太 社会事業研究所助手 現地調査報告 イラワン・スハルトノ バンドン大学社会福祉学部教授 セミ ナー報告「インドネシアにおける社会事業教育の問題」
1995 (平成 7) 年 ～ 1997 (平成 9) 年	「インドネシアの社会福祉に関する研究」 (萩原康生教授 開発途上国研究担当)
1996 (平成 8) 年 11 月	第 5 回アジア社会福祉セミナーに 2 名が参加

- 発表：『AGING IN INDONESIA: EMERGING ISSUES』
 イルワント (Irwanto) (Atma Jaya Research Center)
 メリー・G・タン (Mely G. Tan) (Senior researcher of the Indonesian Institute of Sciences)
- 1997 (平成9) 年 11月 第6回アジア社会福祉セミナーに2名が参加
 発表：『Indonesian Families in the Context of Social and Economic Development』
 イルワント (Director, Center for Societal Development Studies)
 発表：『The Demographic Dimension of Family Change in Indonesia』
 Moertiningsih (Research Associate, Faculty of Economics, University of Indonesia)
- 1998 (平成10) 年3月 報告書：『インドネシアの社会福祉』
 (萩原康生教授 開発途上国研究担当)
 ・インドネシアにおける人口統計面での家族変化
 スリ・ヌルティンシ・アディトモ
 (インドネシア大学経済学部 人口統計学研究所)
 ・社会経済発展とインドネシアの家族
 イルワント (社会開発研究センター所長)
 ・インドネシアにおける高齢化：緊急課題
 イルワント (アトマ・ジャヤ研究所所長)
 メリー・G・タン (インドネシア科学研究所研究員)
- 2000 (平成12) 年 11月 第9回環太平洋社会福祉セミナーに2名が参加
 発表：『Welfare of Indonesian Workers: Grappling with the Current Crisis』
 イルワント (Center for Societal Development Studies Atma Jaya Catholic University)
 発表：『Roles and Functions of Public / Private Enterprises in Social Welfare: Case of Some Enterprises in Indonesia』
 Indra Lestari (Associate Professor University of Indonesia)
- 2001 (平成13) 年 11月 第10回環太平洋社会福祉セミナーに2名が参加
 発表『Persons with Disability in Indonesia』
 イルワント (Senior Researcher, Atma Jaya Catholic University)
 AgstinaHendriati (Executive Director, ARTI Foundation)
- 2002 (平成14) 年 11月 第11回環太平洋社会福祉セミナーに1名が参加
 発表『Education, Training and Employment of People with Disabilities in Indonesia』

- イルワント (Senior Researcher, Center for Social Development Studies, Atma Jaya Catholic University)
- 2006 (平成 18) 年 11 月 第 15 回環太平洋社会福祉セミナーに 1 名が参加
発表：『Practicum in Bandung School of Social Welfare』
Marjuki M (Ministry of Social Affairs
Social Welfare Education and Research Board)
- 2007 (平成 19) 年 11 月 第 16 回環太平洋社会福祉セミナーに 1 名が参加
発表：『TSUNAMI AND COMMUNITY RECONSTRUCTION IN INDONESIA』
Herry Koswara (Professor Bandung School of Social Work)
- 2008 (平成 20) 年 国際比較研究 (発展途上国研究) 「インドネシアのソーシャル
～ 2010 (平成 22) 年 ワーク教育に関する研究」(アジア福祉創造センター 山口幸夫)
- 2010 (平成 22) 年 11 月 第 19 回環太平洋社会福祉セミナーに 1 名が参加
発表：『Children in Displacement Situation』
Herry Koswara (Lecturer Bandung School of Social Welfare)
- 2011 (平成 23) 年 3 月 報告書：『インドネシアのソーシャルワーク教育について
バンドンソーシャルワーク単科大学調査報告書』
・インドネシアのソーシャルワーク教育について
バンドンソーシャルワーク単科大学 調査報告書 (2008/10/25-
2008/10/29)
- 11 月 都築まさ子 (日本社会事業大学社会事業研究所 研究員)
第 20 回環太平洋社会福祉セミナーに 1 名が参加
発表：『Community Planning & Action for Post-Disaster: A Case
study of Aceh』
Bagus Aryo (Lecturer, Department of Social Welfare, University of
Indonesia)
- 2012 (平成 24) 年 12 月 研究交流協定締結に向けて、関係者が来日。12 月 14 日、
Makmur Sunusi, Ph.D. (Senior Adviser to the Minister of Social
Affairs)、Dr. Marjuki (Special Adviser on Social Welfare
Beneficiaries)、の 2 名が来日。12 月 28 日、Tati Nugrahati、
Muhammad Tahir, AdiFahrudin、の 3 名が来日。両日、藤岡孝
志社会事業研究所長、秋本樹社会事業研究所アジア福祉創造セ
ンター長を中心として対応、協議。
- 2013 (平成 25) 年 4 月 **インドネシア社会省社会福祉教育研究局 (バンドン大学含む)
と国際学術交流協定締結**
調停式 インドネシア社会省出席者
・インドネシア社会省出席者

サリム・セガフ・アリ・ジュフリ社会省大臣、ザエナブ・アルウィ・バスリ社会省大臣夫人、サムスディ社会リハビリテーション事務局長、ムマン・ヌルヤナ社会省大臣顧問補佐官、ハリイ・ヒクマツ社会福祉教育研究局局長、ムシヨリ社会福祉人材特別管理官、カニヤ・エカ・サンティバンドン大学学長、アグス・ヘルナヤ在本邦インドネシア大使館報道・社会文化事務官、チャフヨ・エディウィボオ社会省大臣秘書
・本学出席者

潮谷義子理事長、大嶋巖学長、宇野裕専務理事、藤岡孝志社会事業研究所長、秋元樹社会事業研究所アジア福祉創造センター長、後藤隆社会福祉研究科長・図書館長、植村英晴福祉マネジメント研究科長、北島英治社会福祉学研究科特任教授

IV おわりに

以上、協定校に限って、交流の歴史をまとめてきたが、交流にあたって、本学が精力的に取り組んできた環太平洋社会福祉セミナーの位置づけが非常に大きいことが改めて、浮き彫りになった。国際的な会議を毎年、開催できたことが、本学の国際交流において、いかに重要なことであったかを、改めて、考えざるをえない。会長をはじめとするAPASEWEを運営する主要なメンバーのほとんどが、環太平洋社会福祉セミナーの参加であったということも、アジアにおけるソーシャルワーク教育の発展に、いかにこのセミナーが重要であったかということをお話することであろう。本報告をお読みいただいた方が、本学研究所における様々な報告書等に興味を示していただければ幸いである。

参考

社会事業研究所、アジア福祉創造センターの国際関係の報告書の問い合わせ先及びアドレス(検索方法)を以下に記載する。より詳細な資料の閲覧を希望する場合はお問い合わせ願いたい。

- ・日本社会事業大学 社会事業研究所
アジア福祉創造センター
東京都清瀬市竹丘三丁目1番30号
<http://www.jcsw.ac.jp/research/index.html>
- ・「環太平洋社会福祉セミナー」歴代テーマ一覧 URL
<http://www.jcsw.ac.jp/international/kantaiheiyou-seminar/files/1st-21st.theme.pdf>
- ・「2012年度 第21回環太平洋社会福祉セミナー」報告 URL
<http://www.jcsw.ac.jp/international/kantaiheiyou-seminar/files/2012reportHP.pdf>